

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第54期) 至 平成19年3月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(359111)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,793,216	7,340,535	8,066,601	8,379,764	8,855,769
経常利益 (千円)	506,480	727,109	1,042,966	1,122,896	1,053,718
当期純利益 (千円)	108,102	113,825	550,350	677,271	645,767
純資産額 (千円)	9,397,262	9,473,095	9,821,227	10,745,799	11,073,463
総資産額 (千円)	12,521,334	12,452,784	12,802,740	13,891,754	14,739,210
1株当たり純資産額 (円)	1,113.69	1,122.49	1,187.74	1,300.36	1,343.26
1株当たり当期純利益 (円)	10.70	11.14	62.49	79.10	78.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	76.0	76.7	77.4	75.1
自己資本利益率 (%)	1.15	1.20	5.60	6.30	5.90
株価収益率 (倍)	33.55	63.29	13.76	22.63	15.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,343,976	845,028	933,784	469,809	994,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△391,138	△607,206	△117,136	△502,227	△853,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,398	△615,105	△290,521	△173,449	△171,851
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,859,391	4,441,554	4,968,806	4,799,213	4,770,813
従業員数 (名)	252(151)	252(141)	244(147)	248(150)	266(150)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,018,780	6,732,502	7,358,784	7,471,235	7,551,346
経常利益 (千円)	499,727	708,304	1,006,964	1,084,953	1,040,186
当期純利益 (千円)	118,510	107,273	535,544	672,714	682,059
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	8,531,752	8,758,266	9,073,065	9,878,720	10,226,300
総資産額 (千円)	11,508,583	11,634,900	11,944,615	12,917,987	13,857,295
1株当たり純資産額 (円)	1,010.92	1,037.60	1,097.03	1,195.19	1,240.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	12.0 (5)	10.0 (5)	15.0 (5)	17.0 (5)	17.0 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	11.93	10.36	60.73	78.55	82.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	75.3	76.0	76.5	73.8
自己資本利益率 (%)	1.39	1.22	5.90	6.81	6.78
株価収益率 (倍)	30.09	68.05	14.16	22.79	14.98
配当性向 (%)	100.59	96.53	24.70	21.64	20.55
従業員数 (名)	176(34)	173(38)	175(41)	176(45)	179(42)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第50期の1株当たり配当額12円には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

6 第52期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

7 第53期及び第54期の1株当たり配当額17円には、特別配当7円を含んでおります。

8 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

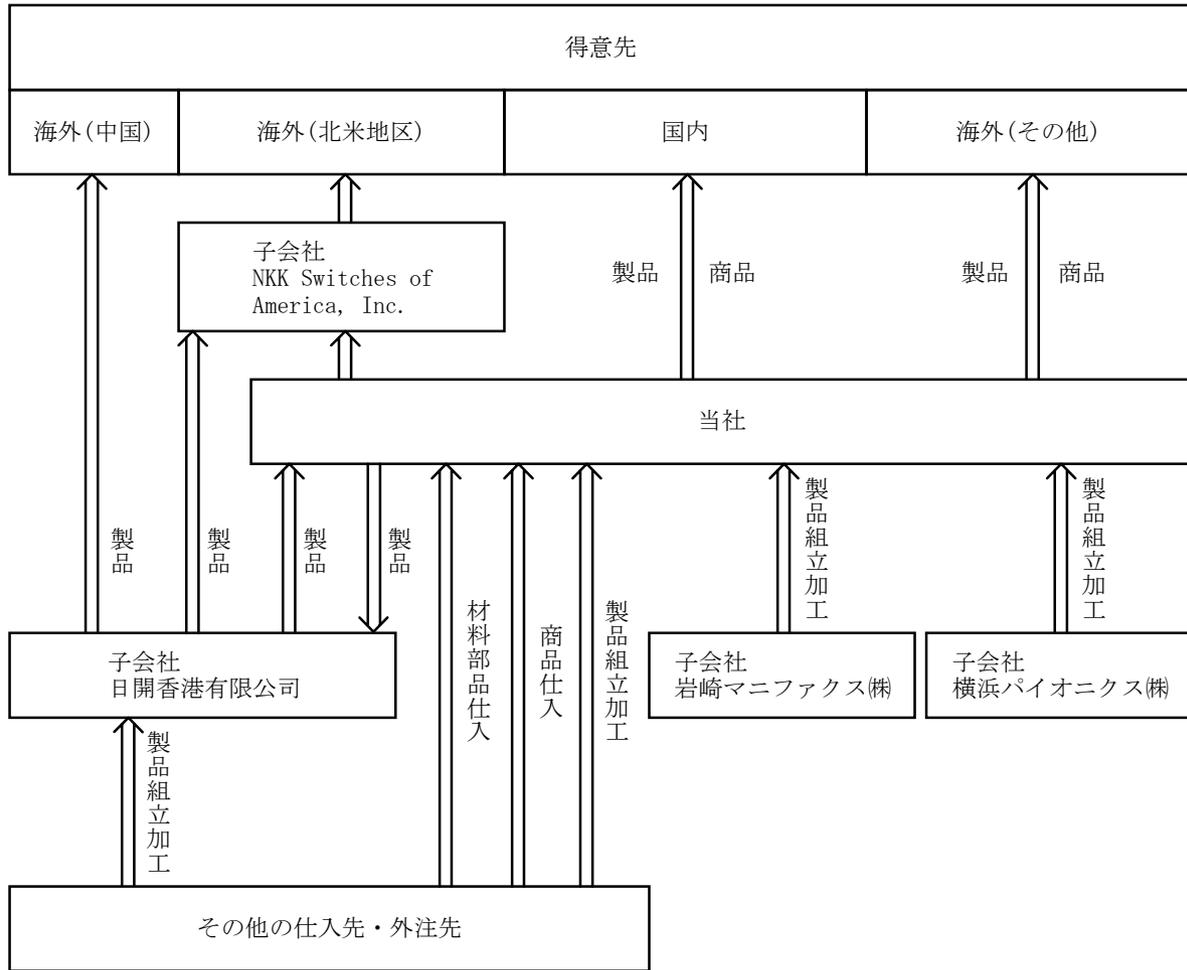
2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、現会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(IS09001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(IS09002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(IS014001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(IS09002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での当社製品の組立加工・品質管理及び香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)
 横浜パイオニクス(株)
 NKK Switches of America, Inc.
 日開香港有限公司

当社製品の組立加工
 当社製品の組立加工
 北米地区における当社製品の販売
 中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国及び米国子会社への販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 岩崎マニファクス㈱	福島県いわき市	78,000	電子機器部品の 製造	78.8	—	当社製品の組立加工をして おります。
横浜パイオニクス㈱	神奈川県横浜市 戸塚区	95,000	電子機器部品の 製造	98.9	—	当社製品の組立加工をして おります。
NKK Switches of America, Inc.	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	電子機器部品の 販売	100.0	—	当社製品を主として北米に 販売しております。
日開香港有限公司	香港	(千HKドル) 1,800	電子機器部品の 製造及び販売	98.3	—	中国での組立加工製品の品 質管理と当社、中国及び米 国子会社への製品の販売を 行っております。

- (注) 1 特定子会社はNKK Switches of America, Inc.及び日開香港有限公司であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 NKK Switches of America, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
 占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,001,514千円
	② 経常利益	97,454千円
	③ 当期純利益	60,057千円
	④ 純資産額	1,378,536千円
	⑤ 総資産額	1,614,390千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業内容	従業員数(名)
管理・販売	148 (18)
技術・製造	118 (132)
合計	266 (150)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177(42)	41.6	18.1	6,222

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は145名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、2002年の2月に始まった景気拡大傾向が2006年度中も続き、「いざなぎ景気（1965-1970）」を超え、概ね堅調に推移しました。しかしながら景気は拡大していると言われるもののその実感に乏しく、また当社の属します産業用制御部品業界においては原油価格や金属・材料の高騰など我々を取り巻く環境は厳しさを増し、業界内における優勝劣敗が鮮明になってきています。特に下期からはその厳しさが一段と増している状態です。

こうした中で当社グループは、中期経営計画「Quantum Leap 21」を着実に推進する中で、平成17年7月に世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（液晶表示付き押ボタンスイッチ）をはじめとする重点商品や特注品販売等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は88億5千5百万円（前期比5.7%増）となりました。一方で利益につきましては、トータルITシステムの導入や平成17年1月に設立した中国工場の軌道化、また、タッチパネル生産体制の再構築を強靱に推進するなど、今後の積極的な事業展開を図るための先行投資を行ってまいりました。こうした中で、当連結会計年度の経常利益は10億5千3百万円（前期比6.2%減）、当期純利益は6億4千5百万円（前期比4.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により9億9千4百万円増加しましたが、投資活動により8億5千3百万円の減少、財務活動により1億7千1百万円の減少となり、期末残高では47億7千万円（前期比0.6%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益10億3千1百万円、減価償却費5億1百万円、仕入債務の増加8億5千9百万円等により資金の増加となりましたが、たな卸資産の増加10億5千8百万円等による資金の減少もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは9億9千4百万円の増加（前期比5億2千4百万円増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入が1億2千4百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出2億4百万円、固定資産の取得による支出7億7千5百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8億5千3百万円の減少（前期比3億5千万円減）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の借入による収入が1億3千1百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出1億4千9百万円、配当金の支払1億3千8百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千1百万円の減少（前期比1百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

① 生産実績

品目		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	5,304,998	112.1
	小形、大形スイッチ	2,797,042	103.3
	その他	1,140,607	97.0
合計		9,242,647	107.3

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
 2 生産実績には仕入商品は含んでおりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

a 受注高

品目		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	4,834,090	106.7
	小形、大形スイッチ	2,969,600	107.4
	その他	1,009,450	90.2
計		8,813,141	104.7
商品		1,093,698	149.6
合計		9,906,839	108.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 受注残高

品目		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	650,377	123.4
	小形、大形スイッチ	505,330	121.3
	その他	327,020	180.9
計		1,482,727	131.9
商品		186,172	170.4
合計		1,668,899	135.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	4,466,749	103.5
	小形、大形スイッチ	2,637,875	109.0
	その他	1,045,255	105.6
計		8,149,881	105.5
商品		705,887	107.7
合計		8,855,769	105.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	2,099,994	28.1	2,138,005	24.1
㈱日本電化工業所	1,298,900	17.4	1,336,860	15.1
㈱ナ・デックス	766,154	10.3	852,815	9.6

3【対処すべき課題】

平成16年4月よりスタートした中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～は、今年度が最終年度でありました。「Quantum Leap 21」では今後の積極的な事業展開を図るための先行投資を行ってまいりました。その精神を踏襲しさらなる飛躍を図るべく、平成19年4月より新中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせております。

新中期経営計画においても、「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、北米市場のシェアアップを中心に以下の5項目を最重要課題として位置付けグループ一丸となって推進を図ってまいります。

- (1) シェアアップ
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 独創的な新商品開発
- (4) IT&納期改革
- (5) 連結売上高・連結営業利益率

また、上記の中長期的な経営戦略を推進する上で、とりわけ今期中に対処すべきと考えている課題は以下のとおりです。

(1) 特注品の取り組み強化

近年の顧客ニーズの多様化はとどまることなくそのニーズへの対応は企業成長を左右するものと考えております。顧客ニーズに対応するために特注品への取り組みをさらに強化し、当社の市場価値を高めてまいります。特注品に関しては、お客様仕様にデザイン・インされた商品であり長く使っていただけるとともに、横展開を図ることによりエンドユーザーの拡大に努めてまいります。

(2) グローバルディストリビューターとの関係強化

近年世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターとさらに密接な関係を築き、NIKKAIブランドを世界的に売り込んでまいります。

(3) インテリジェント・スイッチ（IS）の拡販

インテリジェント・スイッチ（IS）など、スイッチにプラスアルファの機能を付加した当社ならではのユニークな商品のバリエーションを強化するとともに、特定業界に偏ることなく様々な市場に売り込んでまいります。

(4) タッチパネルの拡販

昨年12月に自社一貫生産を開始したタッチパネルについて、日本市場のみならず世界市場に向けて売り込んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 中国工場の軌道化について

当社グループでは、平成17年1月、中国にて生産活動を開始、日本からの生産移管もほぼ完了しております。中国での生産は当社グループ全体の50%弱まで生産量を引き上げる予定です。リスクを回避すべく十分な準備を進めておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し商品供給に問題を生ずる可能性があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1ヶ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。

(2) 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社から外部への販売は全て現地通貨で行っており、為替の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国における生産を早期に軌道に乗せ、日開香港有限公司と米国の販売子会社であるNKK Switches of America, Inc.とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

(3) 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有(当連結会計年度末保有高13億4千5百万円)してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(4) 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競争他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境下価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めておりますが、顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループはグローバルな視点から収益、コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチの日開」「品質の日開」として高品質・高性能の製品をめざしており、国際標準規格である品質マネジメントシステム(ISO 9001)により製品の製造を行っております。

しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや生産物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入ふることは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があるため、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値商品の研究開発を推進し、各販売地域、特に北米市場に合った新商品開発、特定産業分野に的を絞った独創的な新商品開発の充実を図るとともに、新たな産業分野へのカスタム商品開発にも積極的に取り組みました。

また、平成18年7月より施行されR o H S 指令に適合すべく、供給体制を整え対応いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は5億1千3百万円であり、この間に開発を着手した商品及びカスタム品開発した商品として、以下のものがあります。

- (1) 防水ロックスイッチ（WR-Fシリーズ）
- (2) 小形ロックスイッチ（JW-Sシリーズ）
- (3) 小形スイッチ用防水キャップ
- (4) 照光式シートキーボードスイッチ（FMシリーズ）
- (5) 放送・音響機器用液晶表示押ボタンスイッチのカスタム品
- (6) 各種アミューズメント用スイッチのカスタム品
- (7) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (8) 車両向けスイッチのカスタム品
- (9) 厨房機器向けスイッチのカスタム品
- (10) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (11) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当期の工業所有権出願件数4件となっております。

また、当社の連結子会社（4社）においての研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は147億3千9百万円(前連結会計年度末比8億4千7百万円増)となりました。

流動資産の増加(前連結会計年度末比8億2千5百万円増)の主な要因は、たな卸資産の増加(前連結会計年度末比10億6千1百万円増)によるものです。

<負債>

負債合計は36億6千5百万円(前連結会計年度末比5億4千2百万円増)となりました。

- ① 流動負債の増加(前連結会計年度末比6億8千1百万円増)の主な要因は、仕入債務の増加7億7千6百万円によるものです。
- ② 固定負債の減少(前連結会計年度末比1億3千8百万円減)の主な要因は、退職給付引当金8千6百万円の減少と繰延税金負債7千1百万円の減少等によるものです。

<純資産>

純資産合計は110億7千3百万円(前連結会計年度末比3億4百万円の増加)となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億8千万円増加する一方でその他有価証券評価差額金が1億6千8百万円の減少したこと等によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～の最終年度となった当連結会計年度の連結売上高は88億5千5百万円と前連結会計年度比4億7千6百万円増(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

この売上増は、中期経営計画「Quantum Leap 21」を着実に推進する中で、平成17年7月に世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS(液晶表示付き押ボタンスイッチ)をはじめとする重点商品や特注品販売等に積極的に取り組んできた結果であると考えております。

一方で利益につきましては、トータルITシステムの導入や平成17年1月に設立した中国工場の軌道化、また、タッチパネル生産体制の再構築を強靱に推進するなど、今後の積極的な事業展開を図るための先行投資を行ってまいりました。こうした中で、当連結会計年度の経常利益は10億5千3百万円(前期比6.2%減)、当期純利益は6億4千5百万円(前期比4.7%減)となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況はITシステム等の負担増から前連結会計年度と比較して全体で2千8百万円減少いたしましたが、当期純利益6億4千5百万円を計上し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高についても47億7千万円と流動性も高く、現時点で資本の財源と資金の流動性についての問題になるような不適事項はないと考えております。今後とも質の高い経営を目指してまいります。

(4) 次期の見通し

景気は、個人消費や設備投資の高まりにより戦後最長の「いざなぎ景気」を超えさらに拡大する可能性がありますが、引き続き原油価格高による原材料価格の高止まりや、家計部門の減速による米国経済の減速懸念など、不安定要素もはらんでおります。

当社グループといたしましては、これからも環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で、前期同様に集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくとともに、新中期経営計画「Quantum Leap Advanced」にあげられた、①シェアアップ、②生産体制の合理化、③独創的な新商品開発、④IT&納期改革、⑤連結売上高・連結営業利益率 からなる5項目の重要課題の実現に向けて強力に推し進め、更なる競争優位性を確立していく所存でございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の当社グループの設備投資は7億7千5百万円になりました。そのうち主なものは、金型の取得1億8千万円、タッチパネル製造設備の取得6千9百万円は、及び日開グループトータルITシステムの構築のための支出1億8千5百万円でありました。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	833,842	300,046	262,609 (4,770.53)	518,627	1,915,127	179(42)
貸与施設 (福島県いわき 市)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	—	60,961	—	—	60,961	—
(神奈川県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	7,000	—	26,271 (162.26)	—	33,271	—
(神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	7,287	—	3,128 (184.50)	—	10,415	—
(東京都 大田区)	—	賃貸設備	32,720	—	876 (362.20)	—	33,596	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩崎マニ ファクス ㈱	(福島県 いわき 市)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	99,265	4,259	30,151 (235.20)	869	134,545	10(47)
横浜パイ オニクス ㈱	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	14,824	6,137	40,509 (428.09)	2,202	63,674	17(51)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	販売業務 (北米)	販売用 設備	103,479	—	52,980 (7,082.00)	79,537	235,998	49(10)
日開香港 有限公司	(中 国 香 港)	中国での 組立加工 製品の品 質管理及 び当社、 中国及び 米国子会 社への販 売	事務所用 備品他	—	35,393	—	15,445	50,838	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備としては、CAD用ソフト及びコンピューター等があります。年間リース料は1,530千円、リース期間は4年、リース契約残高は1,530千円であります。

なお、本件リースは所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	株式会社ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に何ら 制限のない、標準となる株式
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年9月26日 (注) 1	326,000	7,021,000	407,500	951,799	407,500	833,305
平成元年5月19日 (注) 2	1,404,200	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(注) 1 一般募集 326千株 発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円

2 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	9	44	8	—	546	618	—
所有株式数 (単元)	—	1,199	159	2,118	654	—	4,256	8,386	39,200
所有株式数 の割合(%)	—	14.30	1.90	25.25	7.80	—	50.75	100.00	—

(注) 自己株式181,526株は「個人その他」に181単元、「単元未満株式の状況」に526株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
大橋幹雄	東京都大田区	937	11.13
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
クレディ スイス ユーロ ピー ービー クライアント エスエ フピー ブイエル (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ GB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	287	3.40
大橋重雄	東京都世田谷区	281	3.34
大橋宏成	東京都中野区	272	3.22
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	225	2.68
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井明子	東京都大田区	152	1.81
計	—	4,435	52.64

(注) 当社は自己株式181千株(2.15%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,205,000	8,205	同上
単元未満株式	普通株式 39,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,205	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式526株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業株	神奈川県川崎市高津区宇奈 根715番地1	181,000	—	181,000	2.15
計	—	181,000	—	181,000	2.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（千株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	0	1,094
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（千株）	処分価額の総額（千円）	株式数（千株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	181	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。

また、当期の配当金につきましては、安定配当という基本的な考え方をもとに、業績が順調に推移いたしましたので、株主の皆様のご支援にお応えすべく、期末配当金は1株につき普通配当を5円とし、さらに特別配当として7円を加え、1株につき12円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき17円となりました。

内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月29日 取締役会決議	41,221	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	98,924	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	420	710	980	1,790	1,945
最低(円)	292	304	651	810	1,135

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,650	1,590	1,270	1,330	1,380	1,299
最低(円)	1,600	1,135	1,150	1,265	1,171	1,185

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋重雄	昭和4年4月13日生	昭和26年4月 大橋研究所設立(スイッチの製造、販売業開始) 昭和28年12月 大橋研究所を改組、日本開閉器工業株式会社を設立、代表取締役社長就任 昭和56年3月 NKK Switches of America, Inc. 取締役会長就任(現任) 昭和58年6月 横浜バイオニクス株式会社 取締役会長就任(現任) 平成12年5月 岩崎マニファクス株式会社 取締役会長就任(現任) 平成15年12月 日本開閉器工業株式会社代表取締役社長退任 取締役会長就任(現任)	(注) 2	281
取締役社長 代表取締役		大橋智成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社退社 平成8年8月 当社入社 平成8年8月 社長室付部長 平成11年6月 取締役副社長就任 平成15年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	192
取締役		徳永雄平	昭和24年4月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年4月 販売部長 平成9年4月 生販推進部長 平成11年4月 販売部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 販売推進部長・国内海外販売担当 平成17年4月 グローバルセールス部・ITシステム構築推進室担当兼生産部長 平成19年6月 日開香港有限公司取締役社長(現任)	(注) 2	8
取締役		市川忠夫	昭和25年7月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 社長室部長 平成11年4月 経営企画室部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 生産技術部長・開発担当 平成15年4月 生産技術部長・総務担当 平成17年4月 開発企画室・生産技術部担当兼開発企画室部長及び生産技術部長 平成19年4月 岩崎マニファクス株式会社 取締役社長(現任) 平成19年6月 管理部・総務部担当(現任)	(注) 2	5
取締役		中村正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 品質保証部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 特機部・品質保証部担当兼品質保証部長 生産技術部・タッチパネル推進室・品質保証部担当兼生産技術部長・タッチパネル推進室部長(現任)	(注) 2	8
取締役		田中幸久	昭和28年3月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 開発部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成19年6月 開発部担当兼開発部長 開発部・開発企画室担当兼開発部長・開発企画室部長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 勝	昭和31年11月29日生	昭和60年11月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 販売推進部長就任 取締役就任(現任) 東日本販売統括部・西日本 販売統括部・販売推進部担 当兼販売推進部長就任 (現任)	(注) 3	1
取締役		青木 明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月	当社入社 取締役就任(現任) 生産部担当兼生産部長(現 任)	(注) 3	—
取締役		大橋 宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 海外販売・マーケティング 部長 グローバルセールス部長(現 任) ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長(現任) 取締役就任(現任) グローバルセールス部・IT システム室担当(現任)兼グ ローバルセールス部・ITシ ステム室部長	(注) 3	272
監査役 常勤		池田 弘	昭和11年3月22日生	昭和34年9月 昭和46年4月 昭和59年6月 昭和63年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成12年6月	当社入社 営業部長 取締役就任 取締役開発本部長 常務取締役就任 専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役		佐藤 悦雄	昭和14年6月24日生	平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月	㈱さくら銀行(現三井住友銀 行)検査第一部部長 太平洋銀行常務取締役就任 ㈱陽友代表取締役専務取締 役就任 さくらリース㈱代表取締役 専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		坂本 哲夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成15年3月 平成17年6月	日本電気硝子株式会社入社 日本電気硝子株式会社営業 部長代理 日本電気硝子株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							786

- (注) 1 監査役佐藤悦雄並びに坂本哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役6名(大橋重雄、大橋智成、徳永雄平、市川忠夫、中村正、田中幸久)の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役3名(松原勝、青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役池田弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 社外監査役佐藤悦雄の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役坂本哲夫の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長大橋智成は、取締役会長大橋重雄の長男かつ取締役大橋宏成の兄であります。
- 8 取締役大橋宏成は、取締役会長大橋重雄の次男かつ代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 9 社外監査役坂本哲夫は、取締役会長大橋重雄の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を設ける等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定及び取締役会(取締役9名にて構成)の活性化を念頭に、経営会議(2回/月)、戦略会議(2～3回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また当社内のベクトルの一致を図るため全社員を対象とした目標管理制度の充実(目標推進会議)、及び当社業況及び経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的で開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。また、2名の社外監査役を含む監査役は、監査役会(監査役3名)を構成するとともに、取締役会及び重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が、内部監査責任者(管理担当役員)に対し、年度の内部監査の重点方針、監査事項を指示しております。

内部監査責任者は指示に基づき内部監査人を指名し、内部監査人2～3名と監査役(立会人)から内部監査チームを編成し、チームリーダーを選任します。

内部監査チームは、内部監査の重点方針、監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に、取締役会にも出席し意見を述べております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

各監査役は、会計監査人あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、日ごろより意見交換を行うなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

④ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は内部監査人と連携して、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

⑤ 会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小宮山 賢(あずさ監査法人)

高橋 宏(あずさ監査法人)

山本 美晃(あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 2名

会計士補 4名

その他 2名

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は、取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。監査役佐藤悦雄及び坂本哲夫はいずれも「会社法第2条第16号」定める社外監査役であります。佐藤悦雄は、当社株式1千株を保有しておりますが、当社及び当社グループ会社出身ではありません。また、坂本哲夫は、取締役会長大橋重雄の義弟であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	6千8百万円
監査役の年間報酬総額	1千万円(うち社外監査役5百万円)

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は2千1百万円であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,799,213		4,770,813	
2 受取手形及び売掛金	※3		2,203,790		1,956,867	
3 有価証券			108,068		—	
4 たな卸資産			1,935,412		2,997,100	
5 繰延税金資産			188,411		196,146	
6 前払費用			24,271		35,415	
7 その他			67,825		196,381	
貸倒引当金			△3,357		△3,417	
流動資産合計			9,323,635	67.1	10,149,307	68.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,180,817		3,260,672		
減価償却累計額		2,083,680	1,097,137	2,162,252	1,098,419	
(2) 機械装置及び運搬具		2,017,057		1,959,294		
減価償却累計額		1,626,144	390,912	1,552,496	406,797	
(3) 工具・器具・備品		4,909,177		5,172,396		
減価償却累計額		4,339,517	569,659	4,581,546	590,850	
(4) 土地	※1		416,267		416,528	
(5) 建設仮勘定			50,943		25,530	
有形固定資産合計			2,524,920	18.2	2,538,126	17.2
2 無形固定資産			400,505	2.9	532,334	3.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,482,090		1,345,436	
(2) 繰延税金資産			18,792		26,123	
(3) その他			141,810		147,883	
投資その他の資産合計			1,642,693	11.8	1,519,443	10.3
固定資産合計			4,568,119	32.9	4,589,903	31.1
資産合計			13,891,754	100.0	14,739,210	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,318,967		2,095,074	
2 短期借入金	※1	45,290		31,260	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	14,004		12,504	
4 未払法人税等		187,603		161,729	
5 賞与引当金		131,090		136,700	
6 役員賞与引当金		—		25,000	
7 未払金		260,528		140,011	
8 未払消費税等		2,206		2,800	
9 未払費用		149,059		196,032	
10 その他		131,300		120,316	
流動負債合計		2,240,051	16.1	2,921,428	19.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	17,820		5,316	
2 繰延税金負債		71,628		—	
3 退職給付引当金		225,230		139,018	
4 役員退職慰労引当金		430,120		453,060	
5 その他		138,345		146,925	
固定負債合計		883,144	6.4	744,319	5.1
負債合計		3,123,196	22.5	3,665,747	24.9
少数株主持分					
少数株主持分		22,759	0.1	—	—
資本の部					
I 資本金					
II 資本剰余金		951,799	6.9	—	—
III 利益剰余金		833,305	6.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		8,588,392	61.8	—	—
V 為替換算調整勘定		528,822	3.8	—	—
VI 自己株式	※2	△4,018	△0.0	—	—
自己株式		△152,502	△1.1	—	—
資本合計		10,745,799	77.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,891,754	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1	資本金	—	—	951,799	6.5
2	資本剰余金	—	—	833,305	5.6
3	利益剰余金	—	—	9,069,005	61.5
4	自己株式	—	—	△153,597	△1.0
	株主資本合計	—	—	10,700,512	72.6
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差 額金	—	—	360,593	2.4
2	為替換算調整勘定	—	—	2,467	0.0
	評価・換算差額等合計	—	—	363,061	2.4
III 少数株主持分					
	少数株主持分	—	—	9,889	0.1
	純資産合計	—	—	11,073,463	75.1
負債純資産合計					
	負債純資産合計	—	—	14,739,210	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		8,379,764	100.0		8,855,769	100.0
II 売上原価			4,516,801	53.9		4,932,812	55.7
売上総利益			3,862,963	46.1		3,922,956	44.3
III 販売費及び一般管理費			2,840,493	33.9		2,997,111	33.8
営業利益			1,022,470	12.2		925,845	10.5
IV 営業外収益							
1 受取利息			10,557			16,206	
2 受取配当金			43,808			22,439	
3 有価証券売却益			—			3,628	
4 投資有価証券売却益			—			51,580	
5 賃貸料収入		34,740			34,686		
6 その他		17,638	106,745	1.3	12,831	141,372	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		3,765			4,169		
2 手形売却損		1,731			933		
3 有価証券売却損		—			4,201		
4 その他		822	6,319	0.1	4,197	13,500	0.2
経常利益			1,122,896	13.4		1,053,718	11.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		369			—		
2 固定資産売却益	※2	128	497	0.0	—	—	
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	17,205			13,060		
2 投資有価証券評価損		—			9,346		
3 製品補償費		14,730	31,935	0.4	—	22,407	0.3
税金等調整前当期純利益			1,091,458	13.0		1,031,311	11.6
法人税、住民税及び 事業税		397,717			361,753		
法人税等調整額		18,485	416,202	4.9	34,910	396,664	4.5
少数株主損失(△)			△2,016	△0.0		△11,121	△0.1
当期純利益			677,271	8.1		645,767	7.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			833,305
II 資本剰余金期末残高			833,305
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,059,830
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		677,271	677,271
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		123,708	
2 役員賞与		25,000	148,708
IV 利益剰余金期末残高			8,588,392

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△98,933	—	△98,933
剰余金の配当	—	—	△41,221	—	△41,221
役員賞与（注）	—	—	△25,000	—	△25,000
当期純利益	—	—	645,767	—	645,767
自己株式の取得	—	—	—	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	480,612	△1,094	479,518
平成19年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△98,933
剰余金の配当	—	—	—	—	△41,221
役員賞与（注）	—	—	—	—	△25,000
当期純利益	—	—	—	—	645,767
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	△174,612
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	304,905
平成19年3月31日 残高（千円）	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,091,458	1,031,311
減価償却費		338,693	501,349
退職給付引当金の増減額		△101,381	△86,212
役員退職慰労引当金の増減額		15,270	22,940
賞与引当金の増減額		9,510	5,610
役員賞与引当金の増減額		—	25,000
貸倒引当金の増減額		△369	51
固定資産売却益		△128	—
固定資産処分損		17,205	13,060
投資有価証券売却益		—	△51,580
投資有価証券評価損		—	9,346
有価証券売却損		—	4,201
有価証券売却益		—	△3,628
受取利息及び配当金		△54,365	△38,646
支払利息		3,765	4,169
手形売却損		1,731	933
たな卸資産の増減額		△119,930	△1,058,369
売上債権の増減額		△344,067	157,837
未収金の増減額		△13,117	2,693
仕入債務の増減額		138,452	859,719
未払消費税等の増減額		△25,244	593
役員賞与の支払額		△25,000	△25,000
預り保証金の増減額		1,999	8,854
その他資産の増減額		△43,575	△66,855
その他負債の増減額		△15,192	11,280
小計		875,713	1,328,660
利息及び配当金の受取額		54,365	38,646
利息の支払額		△3,765	△4,169
手形売却損		△1,731	△933
法人税等の支払額		△454,772	△367,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		469,809	994,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△60,424	△204,055
投資有価証券の売却による収入		—	2,285
投資有価証券の償還による収入		70,000	124,477
有形固定資産の取得による支出		△214,724	△550,056
有形固定資産の売却による収入		429	224
無形固定資産の取得による支出		△305,069	△225,785
定期預金の払戻による収入		12,000	—
その他の投資の増減額		△4,438	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△502,227	△853,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		152,079	131,626
短期借入金の返済による支出		△184,325	△149,434
長期借入金の返済による支出		△14,004	△14,112
自己株式の取得による支出		△3,948	△1,094
配当金の支払額		△123,251	△138,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,449	△171,851
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36,274	2,044
V 現金及び現金同等物の増減額		△169,593	△28,399
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,968,806	4,799,213
VII 現金及び現金同等物期末残高		4,799,213	4,770,813

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 当社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具・器具・備品 2～10年 ② 無形固定資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、25,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,063,573千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,632千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,142千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">14,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,820千円</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180千株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,425千株であります。</p> <p>※3 _____</p>	建物	9,632千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	計	50,142千円(帳簿価額)	短期借入金	45,290千円	一年以内返済	14,004千円	予定の長期借入金	17,820千円	普通株式	180千株	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,682千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,192千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">12,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,316千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 当連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日の残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,620千円</td> </tr> </table>	建物	8,682千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	計	49,192千円(帳簿価額)	短期借入金	31,260千円	一年以内返済	12,504千円	予定の長期借入金	5,316千円	受取手形	77,620千円
建物	9,632千円(帳簿価額)																												
土地	40,509千円(帳簿価額)																												
計	50,142千円(帳簿価額)																												
短期借入金	45,290千円																												
一年以内返済	14,004千円																												
予定の長期借入金	17,820千円																												
普通株式	180千株																												
建物	8,682千円(帳簿価額)																												
土地	40,509千円(帳簿価額)																												
計	49,192千円(帳簿価額)																												
短期借入金	31,260千円																												
一年以内返済	12,504千円																												
予定の長期借入金	5,316千円																												
受取手形	77,620千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,046,132千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,048</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,302</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,264</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">21,100</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は465,571千円であります。</p>	給料手当	1,046,132千円	広告宣伝費	158,048	減価償却費	108,302	賞与引当金繰入額	78,264	役員退職慰労	21,100	引当金繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,080,012千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">321,730</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">121,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,044</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,680</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">20,100</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は513,341千円であります。</p>	給料手当	1,080,012千円	業務委託費	321,730	広告宣伝費	121,225	減価償却費	122,044	賞与引当金繰入額	81,680	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労	20,100	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	51
給料手当	1,046,132千円																														
広告宣伝費	158,048																														
減価償却費	108,302																														
賞与引当金繰入額	78,264																														
役員退職慰労	21,100																														
引当金繰入額																															
給料手当	1,080,012千円																														
業務委託費	321,730																														
広告宣伝費	121,225																														
減価償却費	122,044																														
賞与引当金繰入額	81,680																														
役員賞与引当金繰入額	25,000																														
役員退職慰労	20,100																														
引当金繰入額																															
貸倒引当金繰入額	51																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具	128	<p>※2 _____</p>																										
科目	金額(千円)																														
車両運搬具	128																														
<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,712</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,205</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	9,712	構築物	142	機械装置	5,285	車両運搬具	416	工具・器具・備品	1,649	計	17,205	<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,060</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置	10,414	車両運搬具	597	工具・器具・備品	2,049	計	13,060						
科目	金額(千円)																														
建物	9,712																														
構築物	142																														
機械装置	5,285																														
車両運搬具	416																														
工具・器具・備品	1,649																														
計	17,205																														
科目	金額(千円)																														
機械装置	10,414																														
車両運搬具	597																														
工具・器具・備品	2,049																														
計	13,060																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	41,221	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 4,799,213千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>4,799,213</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 4,770,813千円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>4,770,813</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 4,771千円	取得価額相当額 7,654千円
減価償却累計額相当額 994千円	減価償却累計額相当額 6,123千円
期末残高相当額 3,777千円	期末残高相当額 1,530千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,192千円	1年以内 1,530千円
1年超 2,584千円	1年超 ー千円
合計 3,777千円	合計 1,530千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料 1,105千円	③支払リース料 1,530千円
減価償却費相当額 1,105千円	減価償却費相当額 1,530千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	411,574	1,250,493	838,919	474,026	1,031,930	557,903
② その他	150,041	205,167	55,125	154,682	209,867	55,184
小計	561,615	1,455,660	894,044	628,709	1,241,797	613,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	25,787	21,227	△4,559	105,802	91,293	△14,509
② その他	110,618	107,230	△3,388	10,018	8,251	△1,766
小計	136,405	128,458	△7,947	115,821	99,545	△16,276
合計	698,021	1,584,118	886,096	744,531	1,341,343	596,811

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,399千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
206,820	55,208	4,201

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,040	4,092
計	6,040	4,092

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について1,947千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他)		
投資信託	105,050	65,898

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	70,723

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△1,269,225千円	△1,265,975千円
② 年金資産	1,043,995千円	1,126,957千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△225,230千円	△139,018千円
④ 連結貸借対照表計上額純額	△225,230千円	△139,018千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	51,507千円	66,885千円
② 退職給付費用	51,507千円	66,885千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	48,405千円	51,997千円
たな卸資産未実現損益	53,244千円	31,170千円
貯蔵品	9,217千円	9,982千円
賞与引当金限度超過額	52,941千円	55,204千円
投資有価証券評価損	53,628千円	46,394千円
退職給付引当金	91,101千円	56,306千円
役員退職慰労引当金	174,148千円	183,445千円
未払事業税	－千円	18,240千円
一括償却資産否認額	4,452千円	5,294千円
減価償却超過額	20,900千円	20,608千円
繰越欠損金	34,457千円	49,042千円
減損損失否認額	92,818千円	92,818千円
その他	42,028千円	45,118千円
繰延税金資産小計	677,343千円	665,625千円
評価性引当額	△162,328千円	△178,570千円
繰延税金資産合計	515,014千円	487,055千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△357,274千円	△243,617千円
固定資産圧縮記帳積立金	△22,164千円	△21,167千円
繰延税金負債合計	△379,439千円	△264,785千円
繰延税金資産の純額	135,575千円	222,269千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.32%	40.32%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	0.51%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.22%	△0.31%
欠損金子会社の未認識税務利益	2.32%	2.83%
住民税等均等割等	0.68%	0.72%
法人税等特別控除額	△3.81%	△7.73%
繰越欠損金	△0.33%	△0.39%
役員賞与引当金	－	0.98%
その他	△1.10%	1.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13%	38.46%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,367,860	1,851,618	160,285	8,379,764	—	8,379,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,111,551	1,777	798,095	1,911,425	(1,911,425)	—
計	7,479,412	1,853,396	958,380	10,291,190	(1,911,425)	8,379,764
営業費用	6,473,727	1,762,613	1,040,053	9,276,394	(1,919,099)	7,357,294
営業利益	1,005,685	90,783	(81,672)	1,014,795	7,674	1,022,470
II 資産	12,340,822	1,442,984	523,190	14,306,997	(415,242)	13,891,754

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(地域の区分方法の変更)

従来、地理的近接度によって日本、米国、その他地域に区分しておりましたが、その他地域については、中国における事業規模が拡大したことにより区分を見直し、日本、米国、中国の区分に変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,608,710	1,996,879	250,179	8,855,769	—	8,855,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	961,581	4,635	1,114,908	2,081,124	(2,081,124)	—
計	7,570,292	2,001,514	1,365,088	10,936,894	(2,081,124)	8,855,769
営業費用	6,692,138	1,924,814	1,400,681	10,017,635	(2,087,711)	7,929,923
営業利益	878,153	76,699	(35,593)	919,259	6,586	925,845
II 資産	12,889,910	1,614,390	759,514	15,263,816	(524,605)	14,739,210

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによりこれにより当連結会計年度の営業費用は、日本が25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,851,618	728,222	2,579,841
II 連結売上高	—	—	8,379,764
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	22.1	8.7	30.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,996,879	880,044	2,876,924
II 連結売上高	—	—	8,855,769
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	22.5	9.9	32.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、事業の内容に記載のとおり、当社の企業集団は当社、子会社4社で構成されており、また、それ以外の関連当事者についても、開示を要する取引はありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,300.36円	1株当たり純資産額	1,343.26円
1株当たり当期純利益	79.10円	1株当たり当期純利益	78.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	677,271千円	連結損益計算書上の当期純利益	645,767千円
普通株式に係る当期純利益	652,271千円	普通株式に係る当期純利益	645,767千円
普通株主に帰属しない金額			
利益処分による役員賞与金	25,000千円	普通株式の期中平均株式数	8,244,174株
普通株式の期中平均株式数	8,246,257株		

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,290	31,260	2.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,004	12,504	1.88	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	17,820	5,316	1.70	平成20年11月
その他の有利子負債 預り保証金	135,895	144,475	2.63	—
合計	213,009	193,555	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,316	—	—	—

3 その他の有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,332,189		4,240,363
2 受取手形	※5		904,855		621,178
3 売掛金	※1		1,042,455		1,150,795
4 有価証券			108,068		—
5 商品			32,258		210,758
6 製品			520,271		608,813
7 材料・部品			751,329		1,326,005
8 仕掛品			5,811		—
9 貯蔵品			17,438		19,447
10 前払費用			10,586		13,658
11 繰延税金資産			101,781		124,405
12 短期貸付金			3,792		10,226
13 未収入金	※1		519,543		820,827
14 未収消費税等			11,598		75,655
15 その他			25,305		10,766
貸倒引当金			△1,595		△1,647
流動資産合計			8,385,692	64.9	9,231,256
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,611,306		2,622,636	
減価償却累計額		1,701,055	910,250	1,750,959	871,676
(2) 構築物		70,288		70,288	
減価償却累計額		60,006	10,281	61,115	9,172
(3) 機械装置		1,805,486		1,749,374	
減価償却累計額		1,492,059	313,427	1,412,539	336,834
(4) 車輛運搬具		67,982		63,299	
減価償却累計額		47,676	20,305	39,126	24,172
(5) 工具・器具・備品		4,480,659		4,728,959	
減価償却累計額		4,014,888	465,771	4,210,332	518,627
(6) 土地			292,885		292,885
(7) 建設仮勘定			44,425		—
有形固定資産合計			2,057,347	15.9	2,053,370
					14.8

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			393,268			519,081	
(2) 電話加入権			6,790			6,790	
無形固定資産合計			400,058	3.1		525,871	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,482,090			1,345,436	
(2) 関係会社株式			467,263			467,263	
(3) 繰延税金資産			—			7,235	
(4) 関係会社長期貸付金			—			97,280	
(5) その他			125,535			129,580	
投資その他の資産合計			2,074,889	16.1		2,046,796	14.8
固定資産合計			4,532,295	35.1		4,626,038	33.4
資産合計			12,917,987	100.0		13,857,295	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	938,079		1,558,066	
2 買掛金	※1	557,547		716,098	
3 未払金		234,136		151,196	
4 未払費用		83,848		108,878	
5 未払法人税等		168,400		161,000	
6 預り金		23,831		28,274	
7 賞与引当金		126,000		131,500	
8 役員賞与引当金		—		25,000	
9 設備関係支払手形		77,450		55,665	
10 その他		23,735		16,200	
流動負債合計		2,233,029	17.3	2,951,880	21.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		71,628		—	
2 退職給付引当金		208,063		123,888	
3 役員退職慰労引当金		387,000		407,100	
4 預り保証金		139,545		148,125	
固定負債合計		806,238	6.2	679,113	4.9
負債合計		3,039,267	23.5	3,630,994	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※2		951,799	7.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			833,305		—
資本剰余金合計			833,305	6.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			181,917		—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮記帳 積立金		34,353			—
(2) 別途積立金		5,600,000	5,634,353		—
3 当期末処分利益			1,901,024		—
利益剰余金合計			7,717,295	59.7	—
IV その他有価証券 評価差額金	※4		528,822	4.1	—
V 自己株式	※3		△152,502	△1.2	—
資本合計			9,878,720	76.5	—
負債及び資本合計			12,917,987	100.0	—
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	951,799
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			—		833,305
資本剰余金合計			—	—	833,305
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		181,917
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮記帳積 立金			—		31,331
別途積立金			—		5,600,000
繰越利益剰余金			—		2,420,951
利益剰余金合計			—	—	8,234,199
4 自己株式			—	—	△153,597
株主資本合計			—	—	9,865,707
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	360,593
評価・換算差額等合計			—	—	360,593
純資産合計			—	—	10,226,300
負債純資産合計			—	—	13,857,295

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,471,235	100.0		7,551,346	100.0
II 売上原価							
1 期首製品・商品たな卸高		591,286			552,529		
2 当期製品製造原価		3,373,333			3,685,863		
3 当期商品仕入高		995,490			1,142,626		
合計		4,960,110			5,381,020		
4 期末製品・商品たな卸高		552,529	4,407,580	59.0	819,572	4,561,447	60.4
売上総利益			3,063,654	41.0		2,989,899	39.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,067,187	27.7		2,081,219	27.6
営業利益			996,467	13.3		908,679	12.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		115			1,427		
2 受取配当金	※2	52,428			47,149		
3 有価証券売却益		—			3,628		
4 仕入割引		1,506			1,477		
5 投資有価証券売却益		—			51,580		
6 賃貸料収入	※2	24,113			24,124		
7 その他		14,178	92,342	1.2	10,081	139,468	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		2,946			3,719		
2 手形売却損		774			—		
3 有価証券売却損		—			4,201		
4 その他		135	3,856	0.0	40	7,962	0.1
経常利益			1,084,953	14.5		1,040,186	13.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		369			—		
2 固定資産売却益	※3	128	497	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,089			244		
2 固定資産除却損	※5	16,027			12,071		
3 製品補償費		14,730			—		
4 投資有価証券評価損		—	31,847	0.4	9,346	21,662	0.3
税引前当期純利益			1,053,604	14.1		1,018,523	13.5
法人税、住民税及び事業税		350,172			324,296		
法人税等調整額		30,717	380,889	5.1	12,167	336,464	4.5
当期純利益			672,714	9.0		682,059	9.0
前期繰越利益			1,269,541			—	
中間配当額			41,231			—	
当期未処分利益			1,901,024			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費		1,727,765	50.3	2,145,460	57.0
II 労務費		583,072	17.0	583,784	15.5
III 経費	※1	1,124,648	32.7	1,037,770	27.5
当期総製造費用		3,435,486	100.0	3,767,015	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,138		5,811	
合計		3,442,625		3,772,826	
期末仕掛品たな卸高		5,811		—	
他勘定振替高	※2	63,480		86,963	
当期製品製造原価		3,373,333		3,685,863	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)													
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>712,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>188,769</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	712,428	減価償却費	188,769		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>353,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>268,936</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	353,620	減価償却費	268,936	
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	712,428														
減価償却費	188,769														
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	353,620														
減価償却費	268,936														
※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。		※2 同左													
3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。		3 同左													

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,901,024
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額			1,545
合計			1,902,570
III 利益処分量			
1 配当金		98,933	
2 役員賞与金		25,000	123,933
IV 次期繰越利益			1,778,637

(注) 1 固定資産圧縮記帳積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△98,933	△98,933	—	△98,933
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△41,221	△41,221	—	△41,221
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	△1,545	—	1,545	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△1,477	—	1,477	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	682,059	682,059	—	682,059
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,022	—	519,926	516,904	△1,094	515,809
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	528,822	9,878,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△98,933
剰余金の配当	—	—	△41,221
役員賞与 (注)	—	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	682,059
自己株式の取得	—	—	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△168,229	△168,229	△168,229
事業年度中の変動額合計 (千円)	△168,229	△168,229	347,581
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	360,593	10,226,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 3～15年 機械装置 6～11年 車両運搬具 6年 工具・器具・備品 2～10年 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,226,300千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">492,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">60,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">158,355千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,000,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,425,200株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,726株</td> </tr> </table> <p>※4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が528,822千円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5 _____</p>	未収入金	492,633千円	支払手形	60,544千円	買掛金	158,355千円	普通株式	26,000,000株	普通株式	8,425,200株	普通株式	180,726株	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">147,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">719,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,758千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,620千円</td> </tr> </table>	売掛金	147,193千円	未収入金	719,843千円	買掛金	196,758千円	受取手形	77,620千円
未収入金	492,633千円																				
支払手形	60,544千円																				
買掛金	158,355千円																				
普通株式	26,000,000株																				
普通株式	8,425,200株																				
普通株式	180,726株																				
売掛金	147,193千円																				
未収入金	719,843千円																				
買掛金	196,758千円																				
受取手形	77,620千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,430</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">848,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,264</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,090</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">105,385</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">83,791</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">34,838</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">55,539</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">197,299</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,296</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">9,334</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は465,571千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,619</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,059</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	79,430	従業員給与手当	848,289	賞与引当金繰入額	78,264	役員退職慰労引当金繰入額	21,100	福利厚生費	131,090	広告宣伝費	105,385	手数料	83,791	租税公課	34,838	賃借料	55,539	業務委託費	197,299	減価償却費	57,296	償却費	9,334	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	8,619	賃貸料収入	4,440	計	13,059	科目	金額(千円)	車輛運搬具	128	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,046</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">826,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,680</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,614</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,815</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">81,738</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">43,181</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">52,630</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">258,545</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,962</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">40,356</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は513,341千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">24,709</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,149</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p>	科目	金額(千円)	役員報酬	79,046	従業員給与手当	826,208	賞与引当金繰入額	81,680	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,100	福利厚生費	131,614	広告宣伝費	67,815	手数料	81,738	租税公課	43,181	賃借料	52,630	業務委託費	258,545	減価償却費	70,962	償却費	40,356	貸倒引当金繰入額	51	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	24,709	賃貸料収入	4,440	計	29,149
科目	金額(千円)																																																																																				
役員報酬	79,430																																																																																				
従業員給与手当	848,289																																																																																				
賞与引当金繰入額	78,264																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,100																																																																																				
福利厚生費	131,090																																																																																				
広告宣伝費	105,385																																																																																				
手数料	83,791																																																																																				
租税公課	34,838																																																																																				
賃借料	55,539																																																																																				
業務委託費	197,299																																																																																				
減価償却費	57,296																																																																																				
償却費	9,334																																																																																				
販売費に属する費用	45%																																																																																				
一般管理費に属する費用	55%																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
受取配当金	8,619																																																																																				
賃貸料収入	4,440																																																																																				
計	13,059																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
車輛運搬具	128																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
役員報酬	79,046																																																																																				
従業員給与手当	826,208																																																																																				
賞与引当金繰入額	81,680																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,100																																																																																				
福利厚生費	131,614																																																																																				
広告宣伝費	67,815																																																																																				
手数料	81,738																																																																																				
租税公課	43,181																																																																																				
賃借料	52,630																																																																																				
業務委託費	258,545																																																																																				
減価償却費	70,962																																																																																				
償却費	40,356																																																																																				
貸倒引当金繰入額	51																																																																																				
販売費に属する費用	45%																																																																																				
一般管理費に属する費用	55%																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
受取配当金	24,709																																																																																				
賃貸料収入	4,440																																																																																				
計	29,149																																																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,712</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,483</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,027</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置	801	車輛運搬具	288	計	1,089	科目	金額(千円)	建物	9,712	構築物	116	機械装置	4,483	車輛運搬具	65	工具・器具・備品	1,649	計	16,027	<p>※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,365</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,071</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車輛運搬具	244	計	244	科目	金額(千円)	機械装置	10,365	車輛運搬具	352	工具・器具・備品	1,353	計	12,071
科目	金額(千円)																																						
機械装置	801																																						
車輛運搬具	288																																						
計	1,089																																						
科目	金額(千円)																																						
建物	9,712																																						
構築物	116																																						
機械装置	4,483																																						
車輛運搬具	65																																						
工具・器具・備品	1,649																																						
計	16,027																																						
科目	金額(千円)																																						
車輛運搬具	244																																						
計	244																																						
科目	金額(千円)																																						
機械装置	10,365																																						
車輛運搬具	352																																						
工具・器具・備品	1,353																																						
計	12,071																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	180	0	-	181
合計	180	0	-	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 4,771千円	取得価額相当額 7,654千円
減価償却累計額相当額 994千円	減価償却累計額相当額 6,123千円
期末残高相当額 3,777千円	期末残高相当額 1,530千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,192千円	1年以内 1,530千円
1年超 2,584千円	1年超 ー千円
合計 3,777千円	合計 1,530千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,105千円	支払リース料 1,530千円
減価償却費相当額 1,105千円	減価償却費相当額 1,530千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>26,015千円</td></tr><tr><td>貯蔵品</td><td>3,121千円</td></tr><tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>50,803千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>53,628千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>83,891千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>156,038千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>12,896千円</td></tr><tr><td>繰越外国税額控除</td><td>6,564千円</td></tr><tr><td>減損損失否認額</td><td>92,818千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>23,198千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>508,974千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△99,382千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>409,592千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△22,164千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△357,274千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△379,439千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>30,153千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	26,015千円	貯蔵品	3,121千円	賞与引当金限度超過額	50,803千円	投資有価証券評価損	53,628千円	退職給付引当金	83,891千円	役員退職慰労引当金	156,038千円	未払事業税	12,896千円	繰越外国税額控除	6,564千円	減損損失否認額	92,818千円	その他	23,198千円	繰延税金資産小計	508,974千円	評価性引当額	△99,382千円	繰延税金資産合計	409,592千円	固定資産圧縮記帳積立金	△22,164千円	その他有価証券評価差額金	△357,274千円	繰延税金負債合計	△379,439千円	繰延税金資産の純額	30,153千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>23,239千円</td></tr><tr><td>貯蔵品</td><td>3,826千円</td></tr><tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>53,020千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,394千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>49,951千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>164,142千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>18,240千円</td></tr><tr><td>繰越外国税額控除</td><td>6,645千円</td></tr><tr><td>減損損失否認額</td><td>92,818千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>38,395千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>496,675千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△100,248千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>396,426千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△21,167千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△243,617千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△264,785千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>131,641千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	23,239千円	貯蔵品	3,826千円	賞与引当金限度超過額	53,020千円	投資有価証券評価損	46,394千円	退職給付引当金	49,951千円	役員退職慰労引当金	164,142千円	未払事業税	18,240千円	繰越外国税額控除	6,645千円	減損損失否認額	92,818千円	その他	38,395千円	繰延税金資産小計	496,675千円	評価性引当額	△100,248千円	繰延税金資産合計	396,426千円	固定資産圧縮記帳積立金	△21,167千円	その他有価証券評価差額金	△243,617千円	繰延税金負債合計	△264,785千円	繰延税金資産の純額	131,641千円
たな卸資産評価損	26,015千円																																																																				
貯蔵品	3,121千円																																																																				
賞与引当金限度超過額	50,803千円																																																																				
投資有価証券評価損	53,628千円																																																																				
退職給付引当金	83,891千円																																																																				
役員退職慰労引当金	156,038千円																																																																				
未払事業税	12,896千円																																																																				
繰越外国税額控除	6,564千円																																																																				
減損損失否認額	92,818千円																																																																				
その他	23,198千円																																																																				
繰延税金資産小計	508,974千円																																																																				
評価性引当額	△99,382千円																																																																				
繰延税金資産合計	409,592千円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△22,164千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△357,274千円																																																																				
繰延税金負債合計	△379,439千円																																																																				
繰延税金資産の純額	30,153千円																																																																				
たな卸資産評価損	23,239千円																																																																				
貯蔵品	3,826千円																																																																				
賞与引当金限度超過額	53,020千円																																																																				
投資有価証券評価損	46,394千円																																																																				
退職給付引当金	49,951千円																																																																				
役員退職慰労引当金	164,142千円																																																																				
未払事業税	18,240千円																																																																				
繰越外国税額控除	6,645千円																																																																				
減損損失否認額	92,818千円																																																																				
その他	38,395千円																																																																				
繰延税金資産小計	496,675千円																																																																				
評価性引当額	△100,248千円																																																																				
繰延税金資産合計	396,426千円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△21,167千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△243,617千円																																																																				
繰延税金負債合計	△264,785千円																																																																				
繰延税金資産の純額	131,641千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.32%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>0.28%</td></tr><tr><td>受取配当等永久に益金に算入 されない項目</td><td>△0.22%</td></tr><tr><td>法人税等特別控除額</td><td>△3.95%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.64%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.92%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.15%</td></tr></table>	法定実効税率	40.32%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.28%	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.22%	法人税等特別控除額	△3.95%	住民税均等割等	0.64%	その他	△0.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.15%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.32%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>1.57%</td></tr><tr><td>受取配当等永久に益金に算入 されない項目</td><td>△0.38%</td></tr><tr><td>法人税等特別控除額</td><td>△7.82%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>△0.22%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.44%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.03%</td></tr></table>	法定実効税率	40.32%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.57%	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.38%	法人税等特別控除額	△7.82%	住民税均等割等	△0.22%	その他	△0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.03%																																								
法定実効税率	40.32%																																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.28%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.22%																																																																				
法人税等特別控除額	△3.95%																																																																				
住民税均等割等	0.64%																																																																				
その他	△0.92%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.15%																																																																				
法定実効税率	40.32%																																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.57%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.38%																																																																				
法人税等特別控除額	△7.82%																																																																				
住民税均等割等	△0.22%																																																																				
その他	△0.44%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.03%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,195.19円	1株当たり純資産額	1,240.50円
1株当たり当期純利益	78.55円	1株当たり当期純利益	82.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	672,714千円	損益計算書上の当期純利益	682,059千円
普通株式に係る当期純利益	647,714千円	普通株式に係る当期純利益	682,059千円
普通株主に帰属しない金額		普通株式の期中平均株式数	8,244,174株
利益処分による役員賞与金	25,000千円		
普通株式の期中平均株式数	8,246,257株		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	T&Dホールディングス(株)	25,850	210,160
		東洋証券(株)	252,000	136,836
		三菱鉛筆(株)	63,000	124,614
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	118,770
		(株)メイテック	31,000	117,800
		(株)寺岡製作所	112,000	107,632
		(株)ナ・デックス	62,000	62,000
		菊水電子工業(株)	68,800	46,852
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	43,451
		カンダコーポレーション(株)	61,000	29,158
		三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	19,754
		(株)ソディック	20,000	17,520
		その他27銘柄	156,623	92,769
小計		869,416	1,127,316	
計		869,416	1,127,316	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	4,938	58,969
		中国株ファンド大国2006-03	3,000	42,573
		ドイチェ・円ポートフォリオ・ドイ チェ・マネープラス	2,900	29,153
		日興ジャパンオープン：ジパング	2,647	26,394
		スミセイ・日本株ニューバリューオー プン	2,000	25,790
		フィデリティ日本成長株ファンド	1,135	20,430
		ソロモンユーロアルファB	996	8,251
		スミセイ・メイプルジャパンオープン	1,000	6,557
		小計	18,618	218,119
計		18,618	218,119	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,611,306	11,330	—	2,622,636	1,750,959	49,903	871,676
構築物	70,288	—	—	70,288	61,115	1,108	9,172
機械装置	1,805,486	95,549	151,661	1,749,374	1,412,539	61,776	336,834
車両運搬具	67,982	11,751	16,435	63,299	39,126	7,063	24,172
工具・器具・備品	4,480,659	274,256	25,956	4,728,959	4,210,332	220,047	518,627
土地	292,885	—	—	292,885	—	—	292,885
建設仮勘定	44,425	67,773	112,198	—	—	—	—
有形固定資産計	9,373,035	460,661	306,252	9,527,443	7,474,073	339,898	2,053,370
無形固定資産							
ソフトウェア	415,295	213,837	37,752	591,380	72,299	61,172	519,081
電話加入権	6,790	—	—	6,790	—	—	6,790
無形固定資産計	422,085	213,837	37,752	598,170	72,299	61,172	525,871
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械装置

69,750千円はタッチパネル製造設備の取得によるものであります。

工具・器具・備品

180,061千円は金型の取得によるものであります。また、48,577千円は備品の取得によるものであります。

ソフトウェア

213,837千円は日開トータルITシステムのソフトウェア等であります。

2 当期減少額の主なもの

機械装置

151,661千円は除却廃棄によるものであります。

建設仮勘定

112,198千円は日開トータルITシステムの機器等への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,595	1,647	—	1,595	1,647
賞与引当金	126,000	131,500	126,000	—	131,500
役員賞与引当金	—	25,000	—	—	25,000
役員退職慰労引当金	387,000	20,100	—	—	407,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額1,595千円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,027
預金	
当座預金	3,803,734
別段預金	1,164
普通預金	432,437
小計	4,237,336
合計	4,240,363

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本電化工業所	440,926
永光電機㈱	136,754
和光電材㈱	33,233
㈱高木商会	3,052
東亜無線電機㈱	2,160
その他(注)	5,051
合計	621,178

(注) 菅原電気㈱他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成19年4月	123,029
平成19年5月	142,134
平成19年6月	147,503
平成19年7月	121,947
平成19年8月	86,562
合計	621,178

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千代田電子機器(株)	217,759
(株)日本電化工業所	216,113
(株)ナ・デックス	118,128
NKK Switches of America, Inc.	118,015
永光電機(株)	101,756
その他(注)	379,022
合計	1,150,795

(注) 横浜エレクトロン(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,042,455	7,817,810	7,709,470	1,150,795	87.0	51.2

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

ニ たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	仕入商品 210,758 210,758
製品	超小形スイッチ 342,918
	小形、大形 171,267
	その他 94,627 608,813
材料・部品	サブアッシー 56,296
	成形部品 260,160
	プレス部品 399,080
	挽物部品 167,284
	ランプ他 276,979
	組合せ部品 138,450
	その他 27,754 1,326,005
貯蔵品	包装材料他 19,447 19,447
合計	2,165,023

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	719,652
日興シティグループ証券(株)	76,024
Master Faith Holdings Co., Ltd.	4,752
山形三高(株)	4,745
東洋証券(株)	4,032
その他	11,622
合計	820,827

(注) Light Country Co., Ltd. 他

(2) 負債の部
イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
ユージーエム(株)	158,177
(有)島精機	69,619
東京丸善工業(株)	68,162
(有)富士精密	51,363
ジュエル電子(株)	48,663
その他(注)	1,162,082
合計	1,558,066

(注) アルプス化成(株)他

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成19年4月	352,362
平成19年5月	414,714
平成19年6月	321,353
平成19年7月	469,636
合計	1,558,066

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	126,844
横浜パイオニクス(株)	42,195
ユージーエム(株)	37,745
岩崎マニファクス(株)	30,555
(有)島精機	29,247
その他(注)	449,512
合計	716,098

(注) (株)伸光電子他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nikkai.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第54期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。